

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地方創生に資する和歌山スマート化プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県

3 地域再生計画の区域

和歌山県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

人口減少・少子高齢化により、経済活動においては、供給面では労働力不足、需要面では国内市場の縮小といった構造的な成長制約に直面しており、また社会保障面においては、医療・介護給付費の負担増などの地域課題の今後より一層の深刻化が懸念される。

こうした状況の中、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥ることのないよう、これまで本県では、様々な施策を多面的に展開し少子化に立ち向かうとともに、UIターン就職や高校生の県内就職対策など、就職時における若年層の人材確保対策に先鋭的に取り組んできた。しかしながら人口構造を大きく変えるには相当の期間を要することから、これまで取り組んできた対策に加えて、第4次産業革命技術の社会実装を早期に図り、スマート化を推進することで、労働生産性の向上や、健康寿命の延伸など地域課題の解決に資する政策展開が喫緊の課題である。

しかしながら、第4次産業革命を支える先端技術は大手企業において実用化が進められてきているものの、本県には基盤となるビッグデータのプラットフォームやその活用スキルが構築されておらず、また、あらゆる情報（交通、気象、個人の健康状況等）を結びつけて、医療、健康、公共サービス等の様々な分野における新たな付加価値の創造や地域課題の解決を図るといったIoT、ビッグデータ等の最大の特徴を生かすためのノウハウも蓄積されていない。このような状況を脱するため、誰もがデータを利活用できる基盤を構築するとともに、データ利活用に対する意識改革を図るなど様々な施策を総動員して、時代の潮流に取り残されないよう急ピッチで対策を講じる必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

人口減少・少子高齢化が全国より早いスピードで進んでいる本県において、労働力不足や、消費市場の縮小、要介護認定者の増加など、全国に先んじて深刻化が予想される諸課題を克服し、将来にわたって地域の成長力を確保していくためには、IoT、AI、ロボットなどの先端技術の導入や、新たな価値の源泉となるビッグデータの利活用を強力に推し進め、あらゆる産業の生産性向上と製品・サービスの高付加価値化を推進するとともに、地方創生を阻む様々な地域課題の解決に取り組むことが不可欠である。

こうした中、本県では、日本のデータ利活用推進拠点をめざし、政府関係機関の地方移転において、統計マイクロデータの提供等を行う総務省統計局及び独立行政法人統計センターの誘致に成功するとともに、これにあわせて「和歌山県データ利活用推進センター」を開設（H30.4月）し、エビデンスに基づく政策立案や民間事業者のデータ利活用の推進、データサイエンス人材の育成等の準備を着々と進めてきた。

政府においては、この度「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定（H29.12.8）し、2020年までの3年間で「生産性革命・集中投資期間」として、大胆な税制、予算、規制改革等の施策を総動員することで「生産性革命」を実現し、我が国の潜在成長率の向上と国際競争力の強化を実現するとしており、平成29年度補正予算や平成30年度当初予算の編成において様々な政策を打ち出している。

本県としては、こうした政府の施策を有効に活用しながら、これまで取り組んできた成果を礎に、第4次産業革命技術（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット）の社会実装に向けた本県独自のスマート化プロジェクトを展開することで地方創生を実現する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI増加分 の累計
IoT等導入に係る専門家チームの派遣をうけた企業における労働生産性の増加額の和（万円/人）	0	150	150	150	450
IoT等導入に係る専門家チーム派遣社数（社）	0	15	15	15	45
企業連携型プログラミング教育による人材育成人数（人）	0	80	20	20	120

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

和歌山県データ利活用推進センターにおいて、新たな価値の源泉となるビッグデータの利活用基盤を構築し、産業活動の活性化やエビデンスに基づく政策立案を強力に推進するとともに、県内企業への IoT 等先端技術の導入促進や、先端技術を使いこなせる高度な ICT・IoT 活用人材を育成する取組を三位一体となって機能させることで、人口減少・少子高齢化による労働力不足や医療・介護給付費の負担増などの地域課題を克服し、将来にわたって成長力を確保する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

和歌山県

② 事業の名称：地方創生に資する和歌山スマート化プロジェクト

③ 事業の内容

以下の取組を総合的に展開することで、第4次産業革命技術の社会実装を図り、あらゆる産業のスマート化を推進する。

(1) 和歌山県データ利活用推進センターを核としたビッグデータの収集・分析

民間事業者におけるビッグデータを活用した新製品・サービスの開発を促進し地域産業の活性化を図るため、大手 IT 企業との協働プロジェクトで AI を活用した SNS 情報の抽出・収集に取り組み、分析研究を推進。

また、県や県立医大が保有する医療・健康に関するデータを匿名化して蓄積し、統計マイクロデータや行政情報等と合わせ、健康寿命延伸等に資する分析・研究を推進。

(2) 県内企業への IoT 等導入促進プロジェクト

企業が抱える個々の課題に対応した経済的かつ効率的なスマート化手法について提案する専門家チームを編成・派遣することで、県内企業の意識改革を図り、生産性向上や製品・サービスの高付加価値化を推進。

(3) 高度 ICT・IoT 活用人材の育成

本県産業の成長をけん引する高度な ICT・IoT 活用技術を備えた人材を育成すべく、中・高生を対象とした企業協働型による本県独自の教育シス

テムを構築。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

IoT等第4次産業革命技術の導入に対する企業等の意識が低く、それを活用できる人材も少ないといった本県が抱える課題を克服するためには、まずは行政が先導し、3年を目途に企業等の啓発や人材育成などの初動対策に集中的に取り組む必要があるが、気運醸成等が進んだ段階で国民の取組として行政からの自立を図る。

【官民協働】

県内企業へのIoT等導入促進や高度ICT・IoT活用人材の育成は、本事業の直接的な効果にとどまらず、将来のビジネスチャンスの拡大や人材確保などICT産業の振興に繋がる副次的な効果も期待できることから、県内のICT関連企業と連携し、人件費で企業に半額の実質的な負担を求めながらプロジェクトを推進する。

【政策間連携】

ビッグデータはその扱い次第で無限の価値を秘めており、和歌山県データ利活用推進センターが中心となって、多様な機関と連携して本県独自のビッグデータを蓄積し、分析研究を進めることで、民間事業者等の新商品・サービス開発支援のみならず、地域課題の解決に向けたあらゆる政策への利活用を積極的に進めることで、地方創生を着実に実現する。

当面の方向性としては、本県の強みである観光政策と連携した地域産業の活性化や、全国的な課題である健康寿命延伸に向けた医療・福祉政策との連携を進める。また、高度ICT・IoT活用人材の育成を通して中高生のキャリア教育を推進する。

【地域間連携】

平成28年9月1日にまち・ひと・しごと創生本部が決定した「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」において、本県は『関西圏の統計データ利活用の拠点』と位置付けられており、今後の方向性として、関西圏の各府県の協力を得て産学官が連携し関西圏における統計データ利活用を加速させることによって、地域の課題解決や発展を促し、全国の地方創生の取組に高い成果を創り出すとしている。

これを踏まえ、和歌山県データ利活用推進センターを核とした本プロジェクトによる先進的な取組の成果は、全国で取り組まれている地方創生の道し

るべとなるよう関西圏のみならず全国へ、県内の隅々まで浸透するよう全市町村へ積極的に情報発信していく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分 の累計
IoT 等導入に係る専門家チームの派遣をうけた企業における労働生産性の増加額の和（万円／人）	0	150	150	150	450
IoT 等導入に係る専門家チーム派遣社数（社）	0	15	15	15	45
企業連携型プログラミング教育による人材育成人数（人）	0	80	20	20	120

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を和歌山県が取りまとめ、産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、取組成果を県議会半島振興・地方創生対策特別委員会にて審議する。目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。

【外部組織の参画者】

一般財団法人和歌山社会経済研究所 副理事長
 近畿大学生物理工学部 ロボット工学・技術センター 教授
 株式会社紀陽銀行 地域振興部長

【検証結果の公表の方法】

検証結果は県ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
 総事業費 60,725 千円

⑧ 事業実施期間
地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日（3 ヶ年度）

⑨ その他必要な事項
特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置
該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組
該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

毎年度、3 月末時点の KPI の達成状況を和歌山県が取りまとめ、産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、取組成果を県議会半島振興・地方創生対策特別委員会にて審議する。目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。

【外部組織の参画者】

一般財団法人和歌山社会経済研究所 副理事長
近畿大学生物理工学部 ロボット工学・技術センター 教授
株式会社紀陽銀行 地域振興部長

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分 の累計

IoT 等導入に係る専門家チームの派遣をうけた企業における労働生産性の増加額の和（万円／人）	0	150	150	150	450
IoT 等導入に係る専門家チーム派遣社数（社）	0	15	15	15	45
企業連携型プログラミング教育による人材育成人数（人）	0	80	20	20	120

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、和歌山県が3月末時点で県ホームページにより公表を行う。